

参考様式 1

基金番号：449

現状に基づく将来見通し (運用利回り 5.5%)

基金名：東日本硝子業厚生年金基金

(1) 加入員数等の将来見通し

年度	加入員数 ①	受給者数 ②	掛金等収入 ③	運用収益 ④	給付費等支出 ⑤	純資産額 ⑥
	人	人	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年度	7,372	8,832	2,046	3,992	3,016	25,537
平成22年度	7,491	8,997	2,058	1,377	3,072	25,900
平成23年度	7,493	9,156	2,068	1,394	3,180	26,182
平成24年度	7,494	9,308	2,077	1,407	3,298	26,368
平成25年度	7,512	9,417	2,084	1,416	3,330	26,538
平成26年度	7,524	9,490	2,090	1,423	3,429	26,622
平成27年度	7,533	9,545	2,097	1,426	3,500	26,645
平成28年度	7,545	9,569	2,101	1,428	3,483	26,691
平成29年度	7,549	9,577	2,104	1,429	3,548	26,676
平成30年度	7,550	9,574	2,108	1,427	3,595	26,616

※年度は現状分析の基準の年度に合わせて変更すること。

※純資産額は時価ベースとすること。

(2) 積立水準等の推移 (年度末)

年度	純資産額 ⑥	最低責任 準備金 ⑦	責任準備金 ⑧ (⑦+⑨+⑩-⑪)	最低責任準備 金調整額 ⑨	数理債務 (プラスア ルファ部分) ⑩	特別掛金 収入現価 ⑪	最低積立 基準額 ⑫	⑥/⑦ ⑬	⑥/⑧ ⑭	⑥/⑫ ⑮
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%
平成21年度	25,537	31,692	31,692	△ 3,200	6,607	6,368	43,052	80	80	59
平成22年度	25,900	29,279	29,279	△ 1,021	6,671	6,103	40,566	88	88	63
平成23年度	26,182	28,988	28,988	△ 1,050	6,727	5,802	40,159	90	90	65
平成24年度	26,368	28,597	28,812	△ 1,080	6,774	5,479	39,652	92	91	66
平成25年度	26,538	28,169	28,737	△ 1,112	6,807	5,127	39,082	94	92	67
平成26年度	26,622	27,651	28,603	△ 1,144	6,840	4,744	38,439	96	93	69
平成27年度	26,645	27,064	28,406	△ 1,177	6,864	4,345	37,757	98	93	70
平成28年度	26,691	26,470	28,231	△ 1,211	6,878	3,906	37,015	100	94	72
平成29年度	26,676	25,807	28,024	△ 1,246	6,898	3,435	36,229	103	95	73
平成30年度	26,616	25,085	27,767	△ 1,282	6,910	2,946	35,388	106	95	75

※年度は現状分析の基準の年度に合わせて変更すること。

※純資産額は時価ベースとすること。

## (1) 加入員数等の将来見通し

年度	加入員数 ①	受給者数 ②	掛金等収入 ③	運用収益 ④	給付費等支出 ⑤	純資産額 ⑥
	人	人	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年度	7,372	8,832	2,046	3,992	3,016	25,537
平成22年度	7,491	8,997	2,058	1,127	3,072	25,650
平成23年度	7,493	9,156	2,068	1,130	3,180	25,668
平成24年度	7,494	9,308	2,077	1,128	3,298	25,575
平成25年度	7,512	9,417	2,084	1,123	3,330	25,452
平成26年度	7,524	9,490	2,090	1,116	3,429	25,229
平成27年度	7,533	9,545	2,097	1,104	3,500	24,930
平成28年度	7,545	9,569	2,101	1,091	3,483	24,639
平成29年度	7,549	9,577	2,104	1,077	3,548	24,272
平成30年度	7,550	9,574	2,108	1,059	3,595	23,844

※年度は現状分析の基準の年度に合わせて変更すること。

※純資産額は時価ベースとすること。

## (2) 積立水準等の推移 (年度末)

年度	純資産額 ⑥	最低責任 準備金 ⑦	責任準備金 ⑧ (⑦+⑨+⑩-⑪)	最低責任準備 金調整額 ⑨	数理債務 (プラスア ルファ部分) ⑩	特別掛金 収入現価 ⑪	最低積立 基準額 ⑫	⑥/⑦ ⑬	⑥/⑧ ⑭	⑥/⑫ ⑮
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%
平成21年度	25,537	31,692	31,692	△ 3,200	6,607	6,368	43,052	80	80	59
平成22年度	25,650	29,279	29,279	△ 1,021	6,671	6,103	40,566	87	87	63
平成23年度	25,668	28,988	28,988	△ 1,050	6,727	5,802	40,159	88	88	63
平成24年度	25,575	28,597	28,812	△ 1,080	6,774	5,479	39,652	89	88	64
平成25年度	25,452	28,169	28,737	△ 1,112	6,807	5,127	39,082	90	88	65
平成26年度	25,229	27,651	28,603	△ 1,144	6,840	4,744	38,439	91	88	65
平成27年度	24,930	27,064	28,406	△ 1,177	6,864	4,345	37,757	92	87	66
平成28年度	24,639	26,470	28,231	△ 1,211	6,878	3,906	37,015	93	87	66
平成29年度	24,272	25,807	28,024	△ 1,246	6,898	3,435	36,229	94	86	66
平成30年度	23,844	25,085	27,767	△ 1,282	6,910	2,946	35,388	95	85	67

※年度は現状分析の基準の年度に合わせて変更すること。

※純資産額は時価ベースとすること。

(3) 将来見通しの前提

給付設計：

給付体系は代行型、支給乗率は一律6.57125/1000。

掛金設定：

免除保険料率にプラスアルファ部分に必要な掛金を上乗せして規約上標準掛金として設定。

標準掛金率：43‰（内免除保険料率38‰）

特別掛金率：25‰（平成36年3月償却完了）

（数理債務算出用掛金率…プラスアルファ部分：4.76‰）

数理債務等の予定利率：

（算定の根拠となる財政計算において用いたものとする。）

基本部分5.5%

最低責任準備金算定の利回り：

（現状分析の基準日以前の直近5年間の年金特別会計の厚生年金勘定に係る積立金の運用利回りの実績の平均等とすること。）

平成21年4月から9ヶ月間は△3.54%、平成22年1月から1年間は△6.83%、

平成23年1月以降は2.89%（年金積立金管理運用独立行政法人策定の基本ポートフォリオに基づき算定した期待収益率）

現実的に想定される実績運用利回り：

（現状分析の基準日における政策アセットミックスに基づく期待収益率等とすること。）

5.5% 及び 4.5%（運用リスク10.2%）（ただし、平成21年度は平成21年9月30日の実績値を推計値とした。）

最低積立基準額算定の利回り：

（現状分析の基準日において実施した財政検証において用いたものとする。）

2.44% × 1.2 = 2.928% を使用。

その他の基礎率

・ 予定死亡率：平成16年10月14日通知による財政運営基準死亡率。

・ 予定脱退率：平成19年3月31日基準の財政再計算で算出したものを使用。

・ 予定昇給指数：予定脱退率と同様。

・ 予定新規加入員：平成21年度期初 685人

平成22年度以降は期初の加入員数が一定となるように設定。

基金番号： 499

基金名： 東日本硝子業厚生年金基金

直近4年間の年度末決算における差損益  
 <全体の差損益>

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	4年間累計	4年間平均
①資産運用に係る差損益(時価収益に基づく差損益)※1		4,705	1,276	▲7,730	▲7,221	▲8,970	▲2,243
(時価ベースの実績利回り(%))		19.07	6.25	▲15.99	▲22.66	▲13.33	▲3.33
(プラスアルファ部分の予定利率(%))		5.50	5.50	5.50	5.50	22.00	5.50
(期ズレ解消前最低責任準備金算定利回り(%))		4.37	3.75	5.89	1.44	15.45	3.86
①' 資産運用に係る差損益(期ズレ解消後)		3,874	1,429	▲4,597	▲4,582	▲3,876	▲969
代行部分によるもの(A)		3,203	1,402	▲4,013	▲3,428	▲2,836	▲709
プラスアルファ部分によるもの		671	27	▲584	▲1,154	▲1,040	▲260
うち外的要因※2		179	▲3	▲183	▲411	▲418	▲105
うち内的要因(B)		492	30	▲401	▲743	▲622	▲156
②加入員規模の変動に基づく差損益		▲62	▲337	▲58	▲311	▲768	▲192
③掛金率設定により生じる差損益		0	0	0	0	0	0
④その他の差損益※3		2,757	▲404	▲113	▲399	1,841	460
差損益計		7,400	535	▲7,901	▲7,931	▲7,897	▲1,974
利差損益のうち内的要因によるもの(A+B)		3,695	1,432	▲4,414	▲4,171	▲3,458	▲865

プラスアルファ部分によるもののうち外的要因の算定方法

※1：資産運用に係る差損益(時価収益に基づく差損益)は、

○ プラスアルファ部分における、予定利率と時価ベースの実績利回りとの差による差損益

○ 代行部分における、期ズレ解消前最低責任準備金算定利回り与时価ベースの実績利回りとの差による差損益  
 の合計であること。

※2：外的要因については、厚年本体における想定利回りと厚年本体における実績利回りとの差を用いるなど、合理的に算定すること。

厚年本体における想定利回りと実績利回りとの差以外の方法を用いた場合は、具体的な算定方法については上の欄に記載すること。

※3：その他差損益に特筆すべき差損益がある場合は、別途記載すること(政府負担金差など)。

※4：年度は現状分析の基準の年度に合わせて変更すること。

過去の制度変更、予定利率見直しについて

制度変更日	変 更 内 容	変更前後の財政状況の変化																				
平成17年4月1日	<p>●繰越不足金の解消                      繰越不足金 約52億円を解消した。</p> <p>●給付減額                      ・上乗せ乗率                    1.4/1000 ⇒ 0.7/1000</p> <p>※予定利率については、5.5%を変更していない。                      ※経過措置：次の者については従前（変更前）の給付を保証                      ・変更日前日に変更前規約での給付を受ける権利を有する者                      ・変更日前日で受給待期者である者                      ・変更日現在で満60歳以上である者（加入員を含む）</p> <p>●掛金率の変更</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">変更前</td> <td style="text-align: center;">⇒</td> <td style="text-align: center;">変更計算</td> </tr> <tr> <td>・代行部分掛金</td> <td style="text-align: center;">28/1000</td> <td></td> <td style="text-align: center;">38/1000</td> </tr> <tr> <td>(・免除保険料</td> <td style="text-align: center;">28/1000</td> <td></td> <td style="text-align: center;">38/1000 )</td> </tr> <tr> <td>・上乗せ部分掛金</td> <td style="text-align: center;">7/1000</td> <td></td> <td style="text-align: center;">3/1000</td> </tr> <tr> <td>・特別掛金</td> <td style="text-align: center;">14/1000</td> <td></td> <td style="text-align: center;">27*/1000</td> </tr> </table> <p>*段階的に引上げ；17年度 21/1000、18年度 24/1000、19年度～ 27/1000</p>		変更前	⇒	変更計算	・代行部分掛金	28/1000		38/1000	(・免除保険料	28/1000		38/1000 )	・上乗せ部分掛金	7/1000		3/1000	・特別掛金	14/1000		27*/1000	<p>●加入員の給付減額により、約6億円の給付債務を削減した。</p> <p>●不足金の解消のため、特別掛金率の引上げを実施した。                      (掛金率は左欄ご参照。)</p>
	変更前	⇒	変更計算																			
・代行部分掛金	28/1000		38/1000																			
(・免除保険料	28/1000		38/1000 )																			
・上乗せ部分掛金	7/1000		3/1000																			
・特別掛金	14/1000		27*/1000																			